

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	55
------	----

事業名	不登校対策推進校の指定		
担当課・室・班名	教)児童生徒課	問合せ先(電話番号)	4055

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	①県内125校を不登校対策推進校に指定 ②児童生徒支援(不登校)加配教員を配置、校内不登校支援教室を設置し、不登校生徒、不登校傾向の児童生徒の復帰に向け、指導・助言する。									
当初予算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度		R3年度		R4年度	
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/3国庫								

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・県内125校(中学校124校、小学校1校)を不登校対策推進校として指定し、加配教員を1名配置した。校内支援教室(別室登校対応)を設置し、不登校児童生徒、不登校傾向の児童生徒の支援を行った。  
 ・不登校対策推進校での不登校の状況(年度内での変化の様子)や、支援教室の活用状況について把握をするべく、年間3回、調査を行った。

(2)事業の成果

・支援教室を活用しながら、少しずつ教室での活動時間を増やし、原級復帰したり、これまで登校が難しかった児童生徒が支援教室には登校できるようになったりした。  
 ・不登校傾向の児童生徒の支援教室の活用状況も多くみられ、不登校傾向の段階から支援をすることができている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・支援教室の利用者数は前年度より1.1ポイント減少している。支援教室内での人間関係や、個々によって学習状況にばらつきがあるため、運営の困難さが考えられる。  
 ・今後は、不登校児童生徒の原級復帰を手助けするとともに、新規不登校者をださないような取組も合わせて行っていく必要がある。

○参考

関連指標	[不登校・中途退学への対応]						目標	減少を目指します
	公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合							
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3		
不登校	不登校							
2. 55%	2. 53%							
中途退学者	中途退学者							
1. 27%	1. 29%							

4 委員意見

5 担当課回答

--	--

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	56
------	----

事業名	教育相談事業の充実		
担当課・室・班名	教)子どもと親のサポートセンター	問合せ先(電話番号)	043-207-6034

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	学校生活に関すること、心や体のこと、その他進路や適性に関すること等、個々の状況に応じて、電話相談・来所相談・Eメール相談・FAX相談の体制を整え、各相談機関とのネットワークを構築し、相談者の様々なニーズに対して、より適切な支援・援助を児童生徒・保護者・教職員に行っていく。									
当初予算額(千円)	H30年度	43,644	R元年度	43,644	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		42,962								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・平成30年度の相談件数の総数は、15,294件であり、29年度と比べて2643件(+20.9%)増加している。電話相談では、29年度と比べて2,382件の増加となっており、学校生活上の問題を主訴とする相談が一番多かった。学校、教師への苦情が多かったのが特徴としてあげられる。いじめの相談は457件であった。来所相談では、親子並行面接を実施、遊びや作業活動、カウンセリング等を通して教育的・心理学的立場から支援を行った。内容は、不登校傾向・適応への援助等の相談が最も多く、相談対象では小学生が多く、続いて中学生、高校生の順となっている。Eメール相談は、年間128件で、FAX相談は、年間0件であった。  
 ・近年、相談内容も多様化、複雑化し、医療に関することや発達障害が要因となっている相談も増えてきている。

(2)事業の成果

・相談内容が複雑多岐にわたり長期化する中で、個々の相談に対して真摯な対応を心がけ、相談者のニーズに応え、支援・援助を行っている。  
 ・特に電話相談の増加は、ホームページ、リーフレット、児童生徒へのカードの配布等の広報活動により、県内において本センターが相談窓口として周知されてきていることも要因としてあげられる。電話から来所相談につながるケースもあり、継続的な相談が行われているケースも多い。  
 ・最も相談件数が多い不登校傾向の相談をはじめ、様々な課題解決に向け、悩んでいる子供・保護者に寄り添い、子供を取り巻く様々な環境を整えるとともに、必要に応じて学校をはじめ関係機関と連携をしながら相談活動を進めている。  
 ・県内において高校生に対応している公的な相談機関が少ない現状があり、高校生の相談も多くなってきており、本センターの存在意義は大きく、学齢や相談内容に合った対応を心掛けている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・子供たちや家庭を取り巻く環境の大きな変化や、発達障害に起因する諸問題の増加、加えて不登校、いじめ、家庭問題などの課題への対応等、県民の教育相談に対するニーズは、多岐にわたっている。本センターでは、これらのニーズに応えるため相談体制を充実させ、より専門性の高い相談業務を行うために、事例研究や研修会等を行い、相談業務に携わる相談員の資質の向上を図っていくことが必要である。  
 ・今後は、学校や医療機関等、関係諸機関との連携を密にしながら、相談を進めていくことが大切である。また、発達障害傾向を持つ事例が増えるなか、県総合教育センター特別支援教育部との連携を図ってきたが、さらに充実を図り、相談者のニーズにより即した対応ができるような体制づくりを行う。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

5 担当課回答

--	--

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	57
------	----

事業名	いじめ防止対策等推進事業		
担当課・室・班名	教)児童生徒課	問合せ先(電話番号)	4055

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの学校や事務所等への配置 ②千葉県いじめ対策調査会やいじめ問題対策連絡協議会の開催 ③いじめ防止対策等に関する啓発資料の作成 ④県立学校に生徒指導アドバイザー配置(8校) ⑤不登校対策支援チームの派遣 ⑥教育相談事業や24時間子供SOSダイヤル 電話相談の実施 ⑦いじめに関する研修の実施 ⑧スクールアドバイザー派遣事業の実施									
当初予算額(千円)	H30年度	764,358	R元年度	806,073	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		766,330								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/3国庫								

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

いじめ防止対策推進法及びいじめ防止対策推進条例の成立を受けて策定した千葉県いじめ防止基本方針を基に、いじめに関する教員研修や啓発資料の作成、教育相談を実施した。特に平成29年度に改定された千葉県いじめ防止基本方針について、各種研修会で周知に努めるとともに、全職員に改定内容が記載されたリーフレットを夏季休業中に各学校での研修に活用できるよう、平成30年度新たに配付した。小学校における、スクールカウンセラー配置の拡充、高等学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置の拡充を行い、教育相談体制の充実に努めた。

(2)事業の成果

- ・法や、いじめ防止基本方針に基づいた対応がされるよう、研修に努めた結果、いじめの認知漏れがないよう、いじめの早期発見、早期対応に努めた結果、いじめ認知件数は増加しているものの、いじめの解消件数も増加している。
- ・教育相談体制の充実を図ったところ、子どもと親のサポートセンターの電話相談件数やスクールカウンセラー等の相談件数も前年度に比べ大幅に増加した。
- ・不登校対策支援チームが平成30年度より発足し、高等学校の訪問に帯同することで、高等学校での不登校事案へ助言をし、高等学校での不登校への対応力向上を図れた。
- ・千葉県いじめ対策連絡協議会において、参加団体が43に増加し、より多くの段階と連携した取組が図れた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

- ・いじめの認知件数は4年連続全国1位となっており、認知件数の増加は重く受け止めている。
- ・今後もいじめの未然防止、早期発見、早期対応のため、教育相談体制の充実に努めるとともに、引き続き児童生徒、保護者へリーフレットを配付し、啓発に努める。
- ・平成31年度は、より相談しやすいツールである、SNSを活用した相談体制を試行的に実施するとともに、いじめ防止啓発強化月間である4月に、いのちを大切にするキャンペーンを実施し、SOSの出し方に関する教育を各学校の実態に応じて実施することで、誰にも相談できていない児童生徒の減少を図る。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

5 担当課回答

--	--

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	58
------	----

事業名	千葉県公立高等学校学び直し支援事業		
担当課・室・班名	教)財務課	問合せ先(電話番号)	4094

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	高等学校等を中途退学した後、再び公立学校に入学した生徒に対し、教育に係る経済的負担の軽減を図るため支援金を支給する。									
当初予算額(千円)	H30年度	2,610	R元年度	2,000	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		1,635								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫								

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

支援人数:83名 (内訳) 全日制の課程: 7名 定時制の課程:56名 通信制の課程:20名
---

(2)事業の成果

実施結果に示したとおり、延べ83名の中途退学者の学び直しにかかる授業料について当該事業により支援金を支給することで、対象者の教育に係る経済的負担を軽減を図ることができた。もって教育の機会均等に寄与するという当該事業の目的を、申請者(認定却下者を除く)にあっては達成できているものとする。
---

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

引き続きリーフレット等により周知を図り、申請漏れ等が生じないよう努める。
--------------------------------------

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

5 担当課回答

--	--

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	59
------	----

事業名	学び直し支援事業		
担当課・室・班名	学事課	問合せ先(電話番号)	2162

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	8,561	R元年度	9,000	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		15,525								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫						

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談 1,149件(延べ数)</li> <li>・アウトリーチ 15件(延べ数)</li> <li>・運営会議 毎月1回実施</li> <li>・ひきこもりサポーター養成研修 25名受講/23名修了</li> <li>・ひきこもり支援関係機関等の研修会随時出席</li> </ul>
---

(2)事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の就学促進を図った。</li> </ul>
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き、経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の就学促進を図っていく。</li> </ul>
--

○参考

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

4 委員意見

5 担当課回答

--	--

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	60
------	----

事業名	ひきこもり地域支援センター事業		
担当課・室・班名	障害者福祉推進課	問合せ先(電話番号)	2680

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標		3	基本方策		⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実			
事業内容	ひきこもり本人や家族等の相談窓口として「ひきこもり地域支援センター」を設置。ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり本人や家族等からの電話相談に応じ、相談内容に応じて適切な関係機関につなげるとともに、希望者に対してアウトリーチ(訪問支援)を実施している。									
当初予算額(千円)	H30年度	6,713	R元年度	7,282	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		5,900								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/2国庫		1/2国庫						

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談 1,149件(延べ数)</li> <li>・アウトリーチ 15件(延べ数)</li> <li>・運営会議 毎月1回実施</li> <li>・ひきこもりサポーター養成研修 25名受講/23名修了</li> <li>・ひきこもり支援関係機関等の研修会随時出席</li> </ul>
---

(2)事業の成果

<p>・電話相談については、前年度(798件)から351件増の1,149件と、ひきこもりに関する第1窓口としての機能として、これまで構築した関係機関とのネットワークを駆使し、適切な支援機関等を紹介したほか、当事者や家族等からの不安などを傾聴することができた。</p> <p>・アウトリーチ支援については、今年度から、直営(電話相談員が、より、具体的な確認等を行う必要があると判断した際に、面接後実施)となったことから、件数は前年度(25件)からは、15件と減ったが、直接的な支援にも力を入れることができた。</p> <p>・加えて、ひきこもりサポーター養成研修を実施し、23名の修了者がサポーター登録し、ひきこもりサポーター派遣事業を行う市町村に情報提供することができた。</p>
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

<p>・ひきこもっている本人や家族、関係機関への支援を行うために、ひきこもり支援センターにおける相談スキルや機関調整力の向上が必要であり、対応職員の資質向上を目的とした研修への積極的な参加を行うほか、引き続き、運営会議等を実施していく。</p> <p>・また、ひきこもっている者の年齢幅が広く、ひきこもりの背景や家族関係などが様々で、支援には、身近な機関が継続的に行えることが望ましいため、関係機関との連携会議や研修会なども進めていくほか、ひきこもりサポーター派遣事業を市町村において実施していただくための普及啓発活動を進めていく。</p>
--

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

5 担当課回答

--	--

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	61
------	----

事業名	ちば地域若者サポートステーション事業		
担当課・室・班名	雇用労働課・若年者雇用推進班	問合せ先(電話番号)	2745

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標		3	基本方策		⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実			
事業内容	学校を卒業・中退後、あるいは仕事を辞めた後、一定期間無業の状態にある15歳から39歳までの若年無業者を対象に個別相談を行い、各人の置かれた状況を把握するとともに、働く意欲の向上やキャリア開発を図るための自立支援プログラムを実施している。また、若者の自立を支援している機関・団体とのネットワークを整備・活用して、より適した支援を行えるよう連携を図っている。									
当初予算額(千円)	H30年度	7,605	R元年度	7,605	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		7,591								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・キャリアコンサルタント及び臨床心理士による相談、並びに自立支援プログラムの実施等により、新規登録者146人に対して55人の進路が決定した。  
 ・相談件数は、延べ1,848件。自立支援プログラム参加者は、延べ2,985人。

(2)事業の成果

・利用者の状況に応じた支援を行うため、キャリアコンサルタントや臨床心理士による個別相談に重点を置いている。その上で、自立支援プログラムを併用することにより進路決定に導いており、若者の職業的自立支援事業として効果をあげている。  
 ・地域新聞への広報掲載や、支援対象地域市町村に出張しての保護者セミナーを実施することで、本事業の周知及び活動の裾野を広げることができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・雇用情勢の改善等により新規登録者が減少する一方、より対応が困難な若者の割合が増えていることから、関係機関との連携や広報等を強化し新規登録者の掘り起こしに努めるとともに、支援対象者個々の状況に応じたきめ細かな支援の充実により、一人ひとりに合った自立支援プログラムへの効果的な誘導を図り、ハローワークとの連携を強化し、正規就労の就職決定者数の増加を目指す。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

5 担当課回答

--	--